

増大する中国の脅威と 日本の経済安全保障政策

2024年4月13日

早稲田大学名誉教授
浦田秀次郎

目次

- 1. 増大する中国の脅威
- 2. 機能不全に陥った世界貿易制度
- 3. 日本の経済安全保障政策
- 4. 結論：経済安全保障と経済成長

1. 増大する中国の脅威

- 習近平の夢
- 建国100年（2049年）までに総合国力（軍事力、経済力、外交力）で世界の先頭に立つ：米国に追いつき、追い越すという意味と解釈できる。
- 具体的な目的
- 経済成長⇒軍事力の拡大
- 領土拡張：東シナ海、南シナ海、その他国境紛争、台湾問題
- 経済的・政治的権益の確保・拡大
- 専制主義国家の拡散：経済的、軍事的支援
- 国家資本主義の拡散：経済的支援、国際ルールの変更・構築

- 目的達成の手段
- 経済成長
- 先端技術の獲得
- 不公正な経済行為・慣行（不透明な補助金の使用、強制技術移転など）
- 経済的・政治的権益の維持・拡大
- 経済支援、軍事支援
- 積極的な対外経済政策：一帯一路構想（BRI, 2013年）、対外援助、アジアインフラ投資銀行（AIIB, 2014年）
- エコノミックステイトクラフト（核心的利益の侵害に対して）：戦狼外交、経済的威圧行為、経済的相互依存の武器化

中国の経済的威圧行為

標的国	契機	威圧行為
日本 (2010~12)	中国人漁船長の逮捕、尖閣諸島をめぐる緊張	レアアース輸出規制、日本製品不買運動
ノルウェー (2010)	人権派弁護士(劉曉波)のノーベル平和賞受賞	ノルウェー産サケの輸入規制、FTA交渉の凍結
フィリピン (2012)	南シナ海スカボロー礁をめぐる緊張	フィリピンへの観光制限、フィリピン産バナナの輸入制限
台湾 (2016~)	蔡英文政権の成立・民進党の勝利	団体旅行の台湾観光制限、果物の輸入制限
モンゴル (2016)	ダライ・ラマの訪蒙	モンゴル産鉱物の輸入制限、政府間交流・協議の停止
韓国 (2016)	米国の THAAD 配備	韓国への観光制限、韓国製品・サービス不買運動
オーストラリア (2017~)	内政干渉疑惑、華為の 5G インフラ排除、COVID19 発生起源調査要求	オーストラリアへの留学・渡航自粛、オーストラリア産鉱農産物の輸入制限
カナダ (2018)	華為・孟晚舟副会長の拘束	カナダへの渡航自粛、カナダ産菜種輸出制限
ニュージーランド (2019)	華為の 5G インフラ排除	中国・ニュージーランド観光年の延期
スウェーデン (2019)	拘留中の中国人出版者・作家(桂民海)に対する言論の自由賞授与	貿易代表団の派遣延期
チェコ (2019)	プラハ・台北の姉妹都市締結、チェコ上院議長訪台	チェコへの渡航自粛呼びかけ、チェコ製ピアノの事実上禁輸
米国 (2020)	米国が台湾に武器売却	ロッキード、ボーイングなど武器関連企業への制裁予告
イギリス (2020)	香港の民主運動支援	上海・ロンドン証券取引所株式相互接続(ストック・コネクト)の一時停止
リトアニア (2021)	「駐リトアニア台湾代表処」の設置	リトアニア産品に対する貿易制限

資料 : Australian Strategic Policy Institute, *Chinese Communist Party's Coercive Diplomacy* (2020) and *Countering Chinese Coercive Diplomacy* (2023) より作成。

レアアース (Rare earth elements)

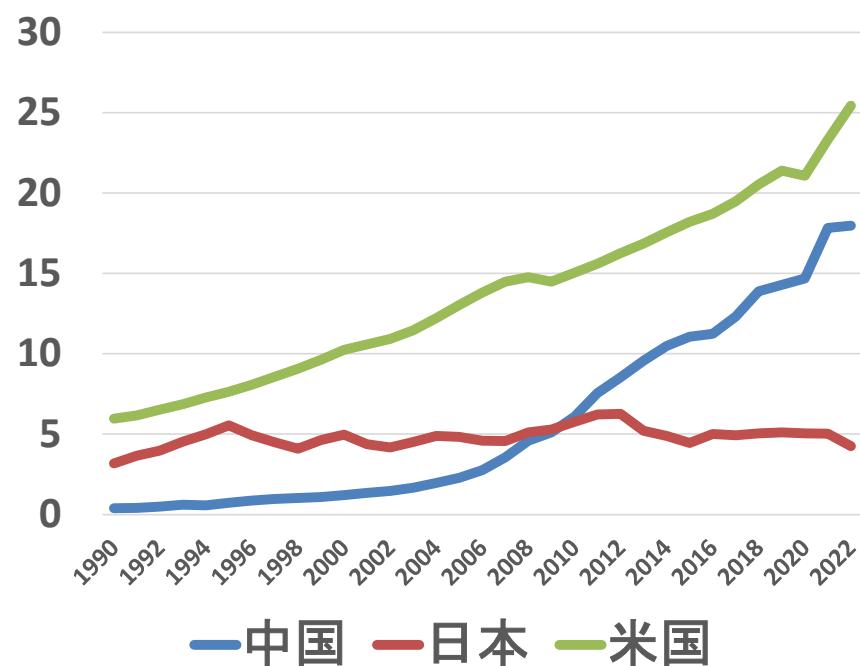
- ・希土類とも呼ばれ、レアメタル (Rare Metal) の一種で、スカンジウム、イットリウムなど15元素の総称です。希少価値が高く、混合酸化物から分離するのが難しいという特徴がある。スマートフォン、パソコン、省エネ家電、ハイブリッド車や電気自動車などの製造に欠かせない材料となっている。
- ・レアアースは世界の産出量の9割以上を中国が占めるともいわれ、日本でも大部分を中国からの輸入に頼っていた。しかし、2010年、日中関係が緊迫した際、中国が供給を停止したことから、一国依存のリスクが指摘され、他国からの輸入やリサイクル、代替品開発などが進められている。

中国依存によるリスク

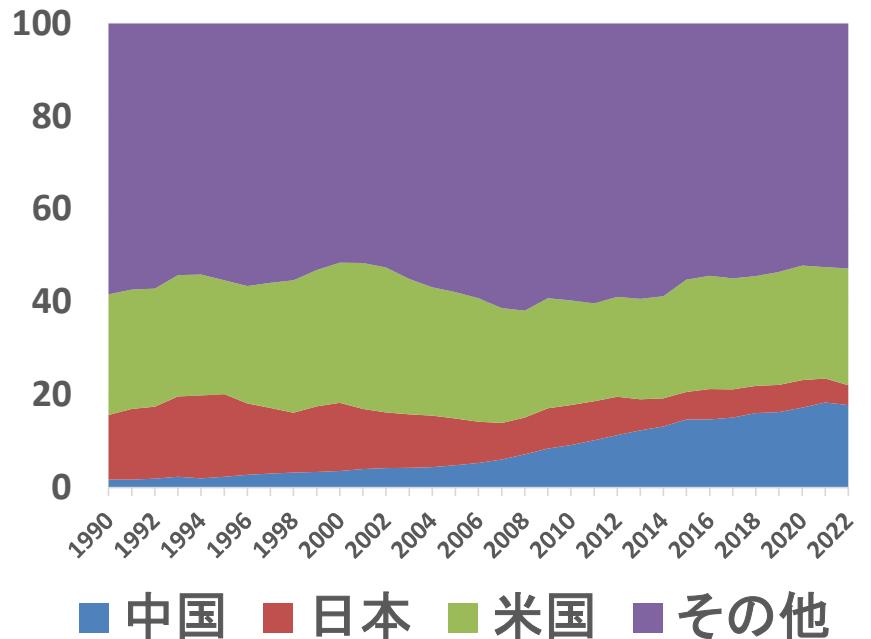
- ・レアアース（希土類）の供給制限による半導体生産への影響など
- ・シミュレーション分析の結果
- ・1) 井上・戸堂（経済産業研究所 Discussion Paper: 22-E-062）
- ・中国からの輸入の80%が2か月途絶による日本のGDP削減効果は15%（輸入を代替する商品がない場合）
- ・2) アジア経済研究所（<http://hdl.handle.net/2344/00053577>）
- ・米中デカップリングの影響：日本のGDP -3.4%
- ・3) IMF, World Economic Outlook April 2023:
- ・世界経済分断の影響：貿易よりも直接投資の分断の影響が大きい
- ・GDP 世界 (-2.5%) 東南アジア (-7%)

日米中のGDP

兆米ドル

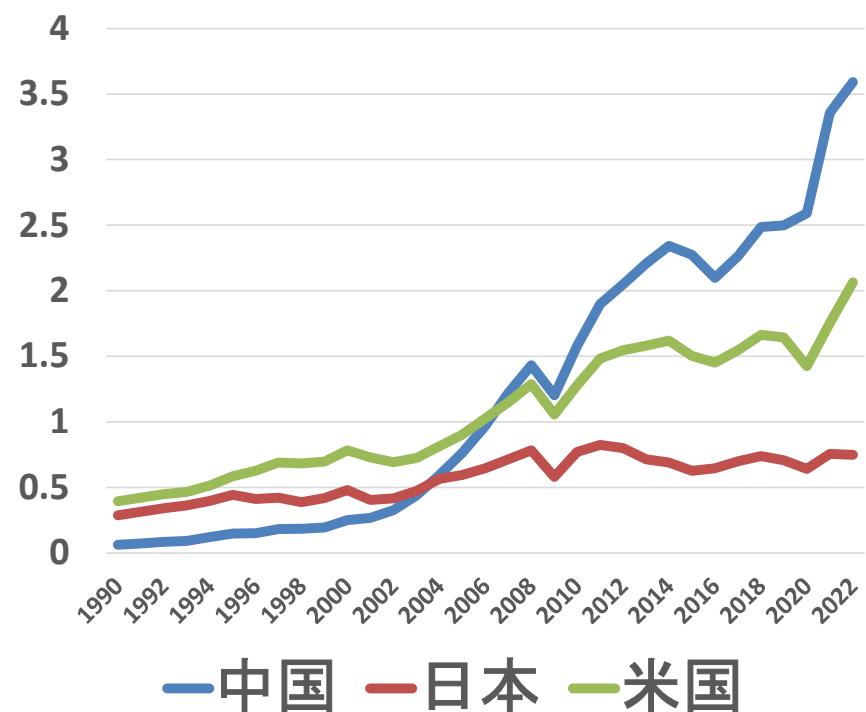


世界GDPに占める割合 (%)

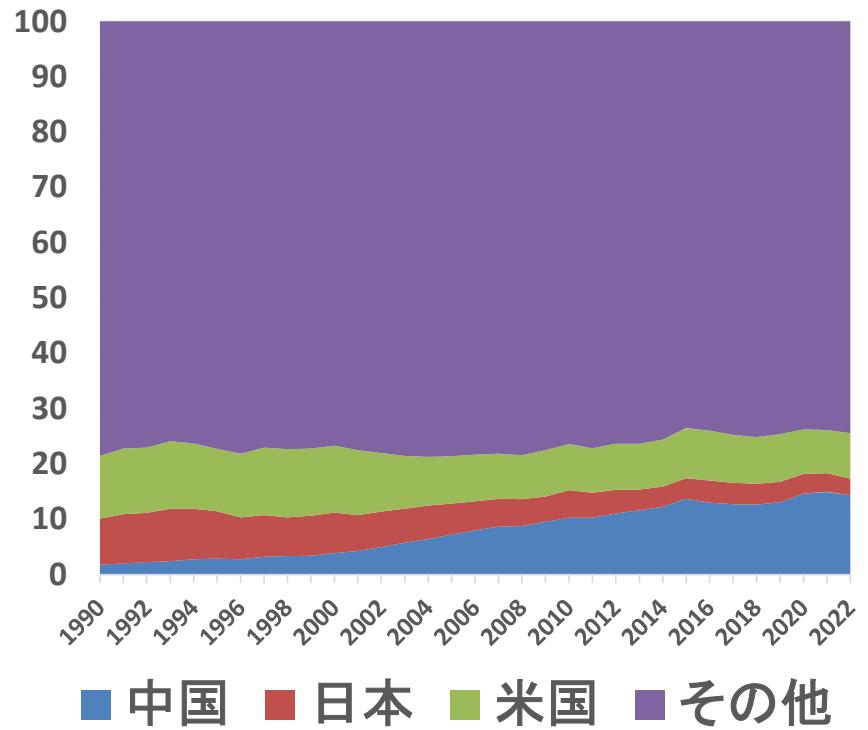


日米中の輸出

兆米ドル

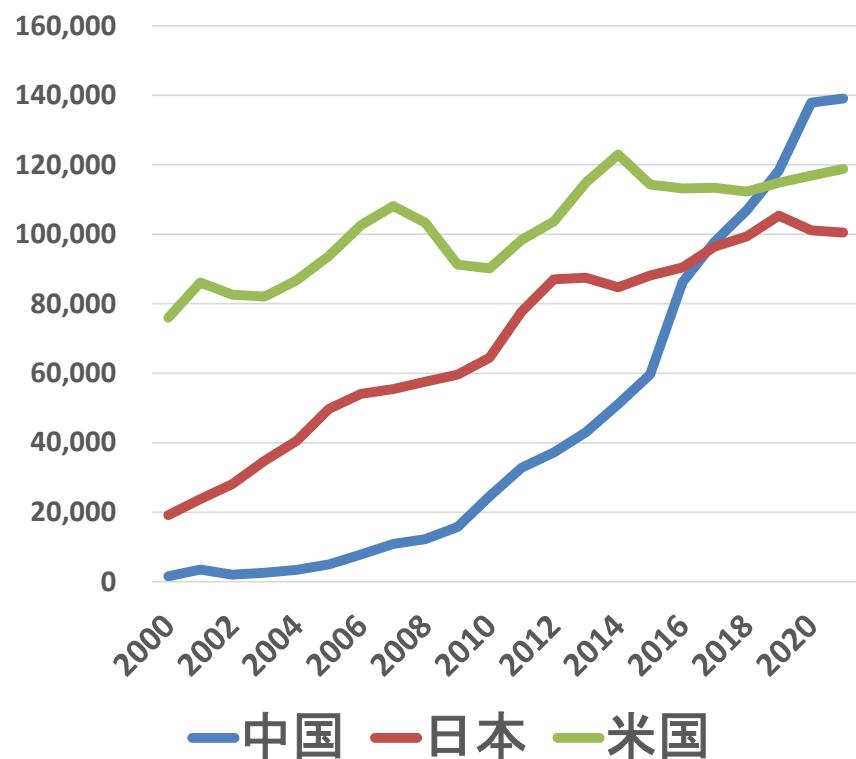


世界の輸出に占める割合 (%)

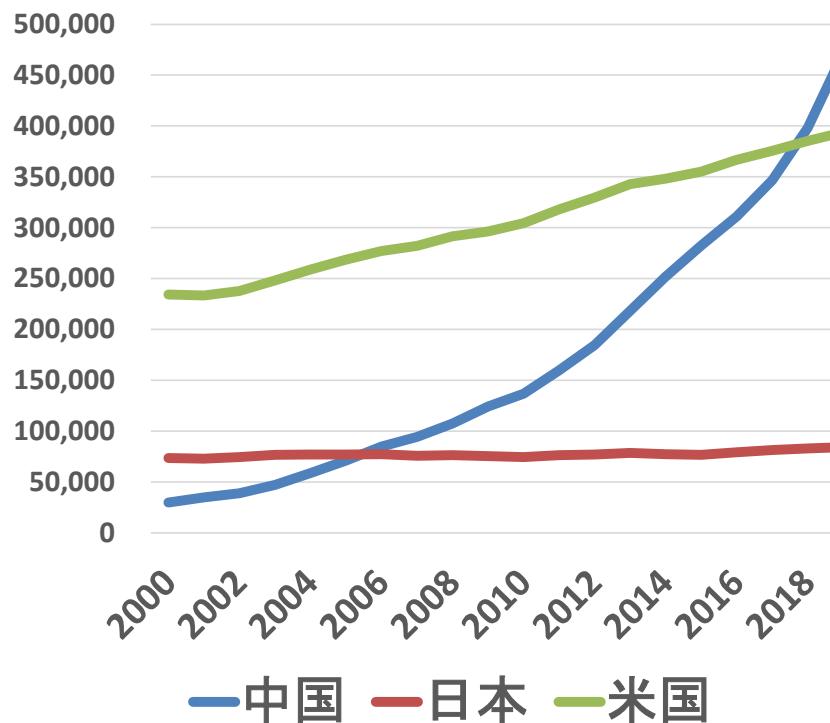


国際特許出願件数と掲載論文数

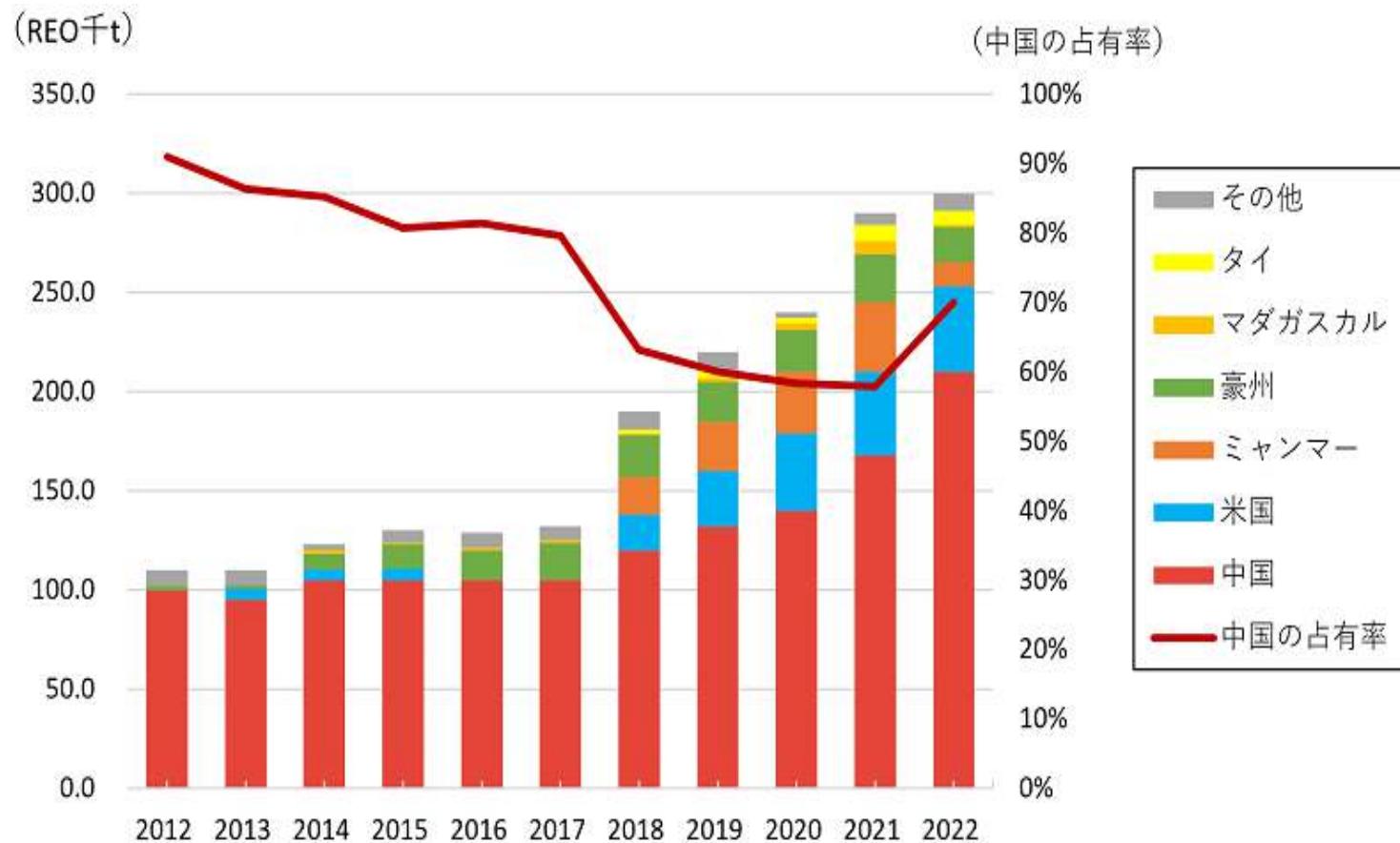
国際特許出現件数



科学分野論文数

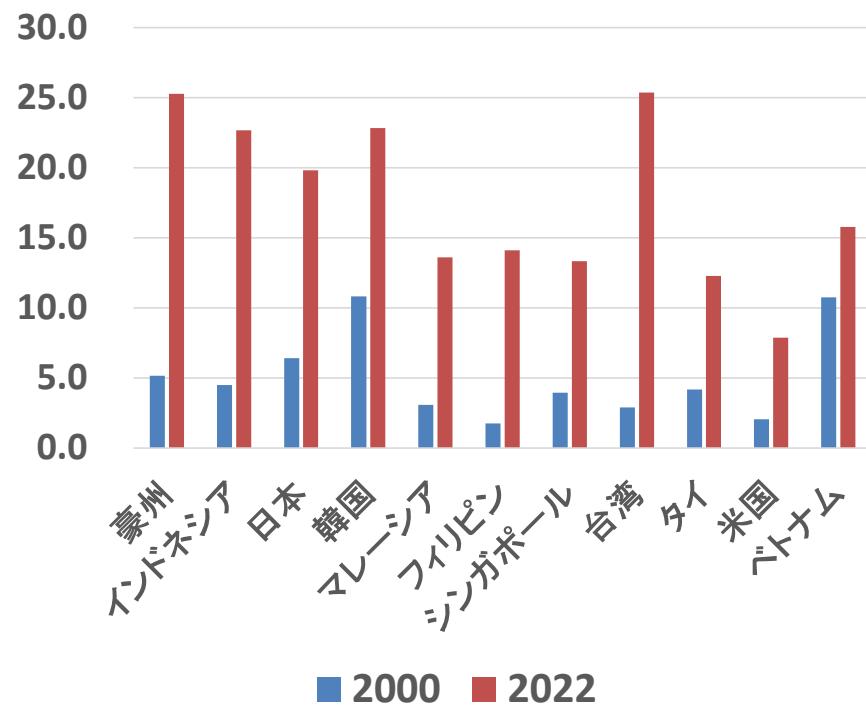


レアアース鉱石生産量の推移と中国の占有率： エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)

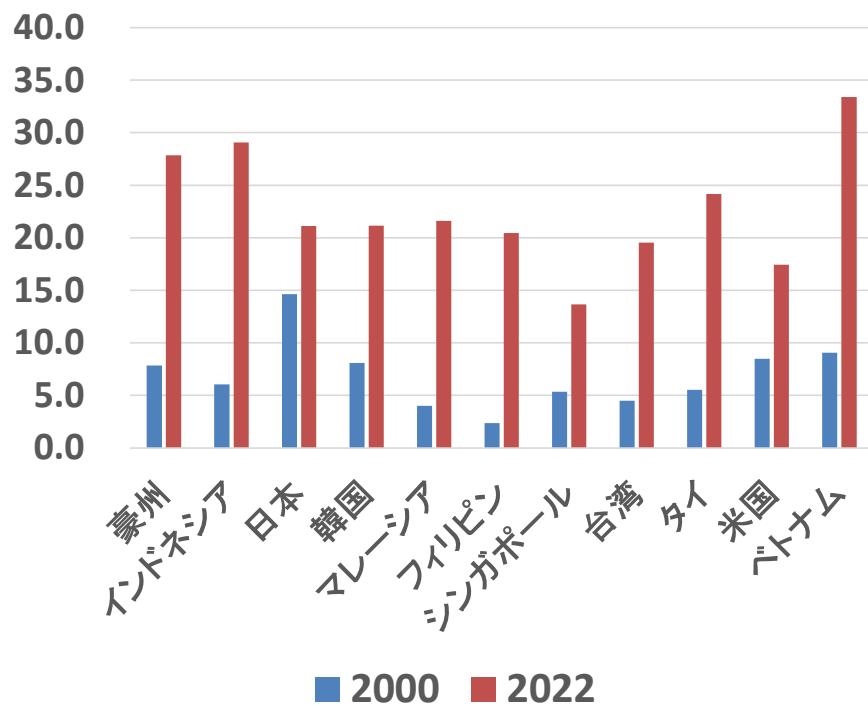


対中貿易依存度 (%)

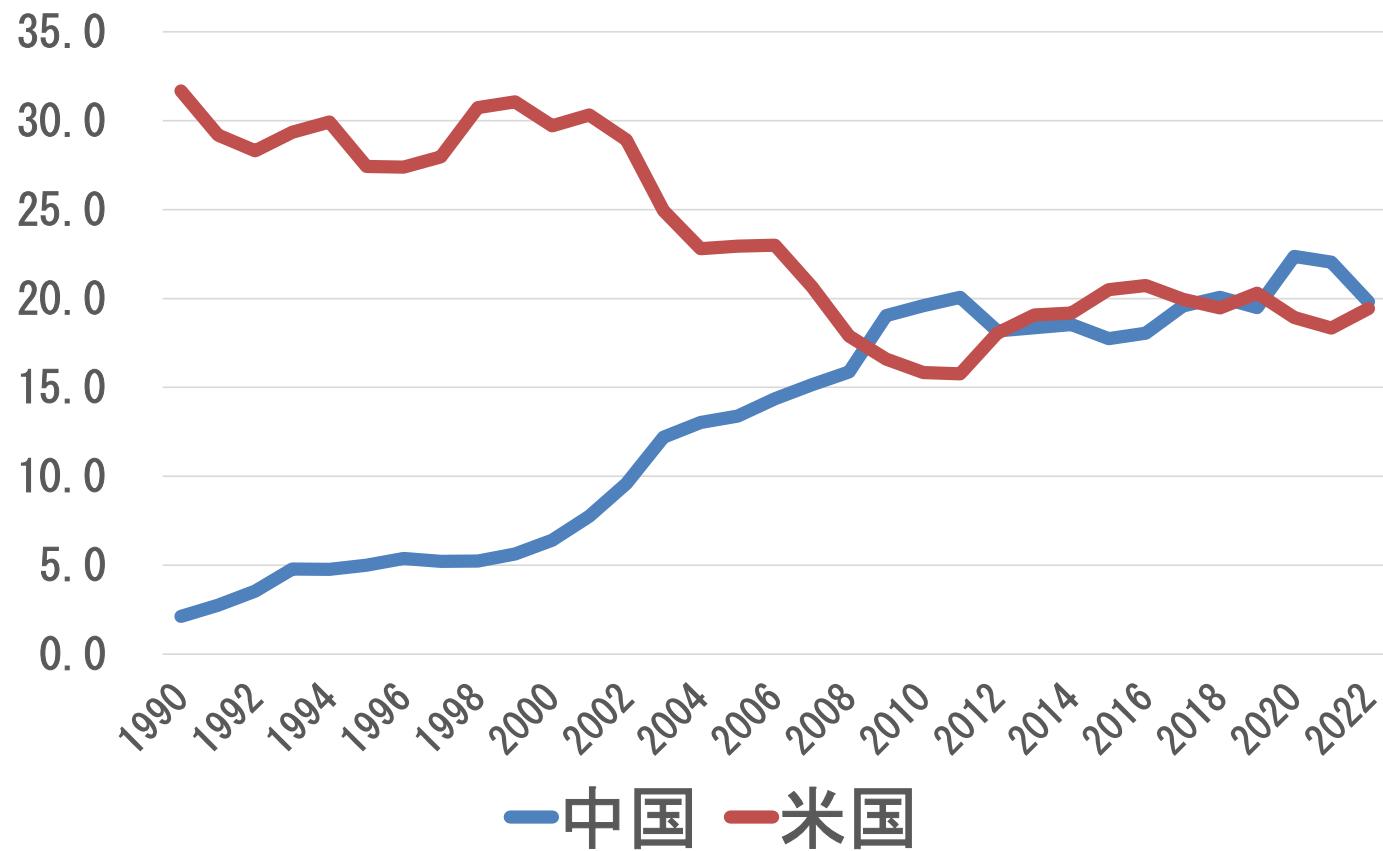
輸出



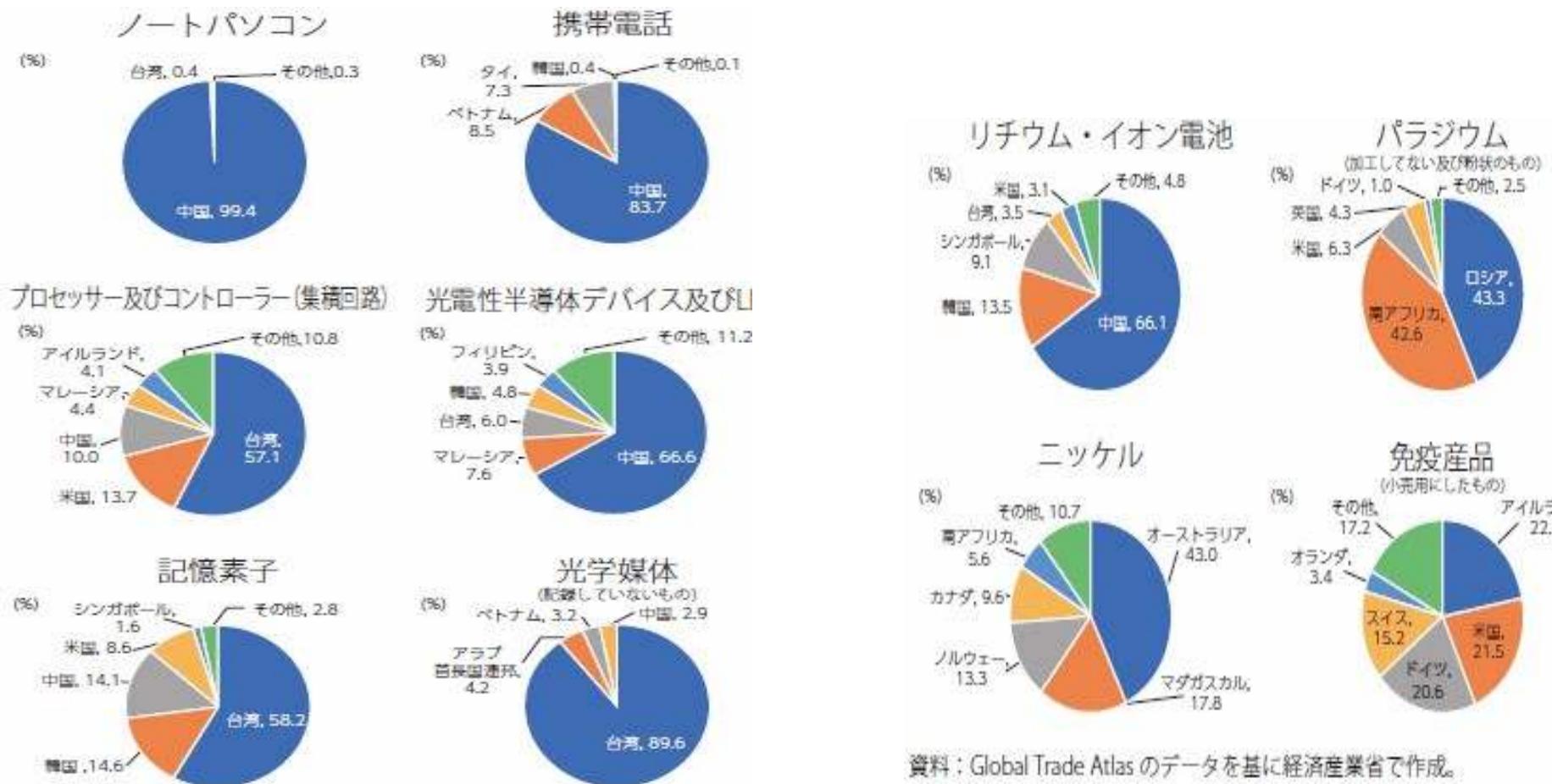
輸入



日本の輸出における米中のシェア (%)



日本の主要ハイテク商品における輸入先 (%)



資料：Global Trade Atlas のデータを基に経済産業省で作成。

2. 機能不全に陥った世界貿易体制

- 第二次大戦後の貿易体制と中国の世界貿易機関（WTO）加盟
- 関税・貿易一般協定（GATT）・世界貿易機関（WTO）の下での貿易自由化の進展
- 貿易制限による貿易減少が大恐慌を生み、第二次世界大戦のきっかけとなった。
- 国家間の紛争（戦争）を回避するために経済的関係を緊密化させ、経済成長を実現することが重要
- 経済統合による欧州での対立回避
- このような流れの中で、2001年に中国のWTO加盟が承認
- 中国の専制政治制度から民主主義への期待
- 期待外れ

- WTOの役割
- 貿易ルールの構築：財貿易に関するルールは整備されているが、投資、サービス貿易などについてのルールは未整備
- 貿易自由化の推進：関税措置は低下、非関税措置は増加
- WTOメンバーによる貿易制限措置の監視
- WTOメンバー間による紛争の解決：2審制（上級委員会の機能停止）
- 基本的問題：全会一致による意思決定
- 諸メンバーによる対応：利害関係の一致するメンバー間での協定の締結
- 自由貿易協定（FTA）：二国間、多国間（CPTPP、RCEP等）
- プルリラテラル貿易協定：政府調達協定、電子商取引（交渉中）など
- 国際協定の限界：安全保障例外（GATT21条）

3. 日本の経済安全保障政策

- 1980年代：総合安全保障戦略（京都大学・高坂正堯教授）の下で貿易摩擦軽減、エネルギーおよび食料の安定供給が目的
- 2019年5月：「ルール形成戦略議員連盟（甘利明会長）」が「国家経済会議（日本版NEC）」の創設を提言－米国National Economic Council（1993年）
- 2019年6月：経済産業省大臣官房経済安全保障室設立
- 2019年10月：外務省総合外交政策局新安全保障課題政策室設立
- 2020年4月：内閣官房国家安全保障局経済班設置
- 2021年11月：経済安全保障推進会議発足
- 2022年5月：「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保に関する法律（経済安全保障推進法）成立

経済安全保障推進法以前の経済安全保障政策

- ・安全保障貿易管理制度
- ・国際社会における平和と安全を維持するため、武器そのものを含め、軍事転用可能な民生用の製品、技術などが、大量破壊兵器の開発を行っている国家やテロリスト（非国家主体）の手に渡らないよう、輸出規制を行うこと
- ・日本では外国為替及び外国貿易法（外為法）によって行われており、輸出品が規制貨物と規制仕向地に該当する場合には経済産業大臣の許可が必要
- ・国際的枠組（日本はすべてに参加）：原子力供給国グループ（NSG）、オーストラリアグループ（AG）、ミサイル技術管理レジーム（MTCR）、ワッセナーアレンジメント（WA）
- ・例：半導体原材料の対韓輸出規制強化（2019年7月）

- ・対内直接投資規制の強化（2019年11月）：外国企業による日本企業の買収を通して企業の所有する重要技術が流出する恐れがあり、その可能性を回避することを目的として、対内直接投資規制を強化した。外国投資家は指定業種に属する上場企業の株式の10%以上を取得する場合には、政府への事前届出が求められ、審査の対象とされていたが、閾値が1%へと引き下げられた。
- ・サプライチェーン強靭化のための資金的支援（2020年7月）
 - （1）サプライチェーン対策のための国内投資促進事業：生産拠点の海外（中国）から国内への回帰。354件、5,147億円（1件平均、14.5億円）が採択されている。
 - （2）海外サプライチェーン多元化等支援事業：日本・ASEANの強靭なサプライチェーンを構築するため、ASEAN等において製造拠点の多元化等を行うことを目的。103件、351.7億円。

経済安全保障推進法

- ・趣旨
- ・国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、安全保障を確保するためには、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止する重要性が増大していることに鑑み、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するため、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本方針を策定するとともに、安全保障の確保に関する経済施策として、所要の制度を創設するものです。

- ・(1) 重要物資の安定的な供給の確保
- ・重要物資：抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物及び船舶の部品の11物資（令和4年12月）先端電子部品（コンデンサー及びろ波器）（令和6年2月）。サプライチェーンの強靭化。
- ・低利融資などの資金的支援
- ・(2) 基幹インフラ役務の安定的な提供の確保
- ・国が一定の基準のもと、規制対象とする事業（特定社会基盤事業）・事業者（特定社会基盤事業者）を指定し、指定された事業者が、国により指定された重要設備（特定重要設備）の導入・維持管理等の委託をしようとする際には、事前に国（事業所管大臣）に届出を行い、審査を受けなければならないこととしている。サイバー攻撃などのリスクがある場合は事前に脅威を排除。

- (3) 先端的な重要技術の開発支援
- 先端的な技術のうち外部に不当に利用された場合において国家・国民の安全を損なう事態を生ずるおそれがあるものなどを「特定重要技術」と定義し、研究開発の促進とその成果の適切な活用を図る。
- 2022年9月16日①海洋②宇宙・航空③サイバー空間④バイオの4つの分野で27技術を指定
- 2023年8月1日23技術を追加
- (4) 特許出願の非公開
- 特許出願の明細書等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれがあり、発明が記載されていた場合には、「保全指定」という手続により、出願公開、特許査定及び拒絶査定といった特許手続を留保するもの。

国際的連携

- ・インド太平洋経済枠組 (Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity: IPEF) : 2022年5月米バイデン大統領により発表、インド太平洋地域における経済面での協力について議論するための枠組、14か国（ブルネイ、フィジー、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、米国、ベトナム）、4つの柱（貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済）、サプライチェーン協定が発効（24年2月）、クリーン経済および公正な経済は実質合意
- ・日米重要鉱物サプライチェーン強化協定

日米重要鉱物サプライチェーン強化協定

- ・2023年3月28日「重要鉱物のサプライチェーンの強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」（日米重要鉱物サプライチェーン強化協定）発効。
- ・同協定は、今後も電気自動車のバッテリーの大幅な需要拡大が見込まれる中、生産に不可欠な重要鉱物を確保することが喫緊の課題となっていることも踏まえ、そのような重要鉱物について、持続可能で衡平なサプライチェーンの確保に向けた協力の強化を通じ、米国のインフレ削減法（過度なインフレを抑制すると同時に、エネルギー安全保障や気候変動対策を迅速に進めることを目的とした法律）の目的の達成に資するとともに、日米、更には同志国との連携による強靭なサプライチェーンの構築を目指すためのもの。

最近の動き

- 半導体産業への政府による支援：3.9兆円
- TSMC（台湾企業）：1.2兆円
- ラピダス（日本企業）への補助金：9,000億円
- セキュリティ・クリアランス制度の確立：「重要経済安保情報保護・活用法案（機密資格法案）」衆院可決（2024年4月9日）機密情報を扱える人を認定する制度。技術開発などで国際連携や官民連携を促進する。
- AUKUS（豪英米）と日本との先端技術協力の可能性：2024年4月9日

4. 結論：経済安全保障と経済成長

- ・経済安全保障と経済成長（経済的繁栄）：両立可能？
- ・経済安全保障→経済成長 ↓ 経済成長→経済安全保障 ↑ ?
- ・日本にとって中国との関係：安全保障上の脅威、経済面での利益（相互利益）、経済面での依存は武器化の可能性
- ・日本の戦略：安全保障上のリスクを最小化する一方経済面での利益の最大化を目指す。
- ・安全保障上のリスクの最小化：経済安全保障政策の効果的な活用、同志国との連携
- ・経済面での利益の最大化：経済安全保障に被害を与えない分野における経済交流の拡大（Jake Sullivan, Small Yard and High Fence）、同志国と共にルールに基づいた貿易・投資環境の構築・維持運営
- ・中国との対話・交流も重要